

第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」 開催趣旨

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっています。大災害の発生は地殻の動き・気候変動・社会の変化などの結果として起こる悲惨なもので、長期的・継続的に構えなければなりません。防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠をこえて、理学工学だけでなく人文社会科学、生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要があります。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させることが必要です。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、また地域の防災現場のニーズを研究に反映させるために、行政組織との連携を取ることも強く求められています。

日本学術会議は、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定しました。防災減災学術連携委員会は、これに則り「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興等の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的に活動しています。

「防災学術連携体」は、日本学術会議の会員有志が主導して設立した防災に関わる56学会のネットワーク組織であり、防災減災学術連携委員会と連携して活動しています。熊本地震災害、火山噴火、北海道東北豪雨災害、台風災害、九州北部豪雨災害などに対応し、緊急記者会見、現地での学会報告会、災害に関する各学会の情報をウェブ上に集約、シンポジウム・ワークショップ開催など、学術界からの情報発信の強化、学会間の情報共有・相互理解に努めてきました。

日本学術会議と防災学術連携体は、内閣府防災担当が事務局を務める防災推進国民会議に参画するとともに、毎年の防災推進国民大会に積極的に参加しています。

本連絡会は、日本学術会議の防災減災学術連携委員会、防災学術連携体の56学会、防災に関わる府省庁の担当者が一同に会し、相互理解と情報共有を進め、平常時の連携を強めるとともに、緊急事態時における連携を検討することを目的としています。今後は、この連絡会を定例開催することで、学会間および学術と行政の連絡の場を確保することを目指しています。

日本および世界の防災を推進するために、本連絡会における皆様の活発なご議論と交流を期待します。

防災減災学術連携委員会委員長

日本学術会議会員 第三部幹事 米田雅子